

令和元年度香取市市民事業仕分け 対応方針




ページ	事業名	評価結果	R2効果額 (千円)	R3効果額 (千円)	R4効果額 (千円)
3	機能訓練拠点施設維持管理事業	要改善	▲ 315		
4	高齢者等入院時おむつ代助成事業	現行通り・拡充			
5	生活支援体制整備事業	現行通り・拡充			
6	小見川社会福祉センター(さくら館)運営事業	要改善			
7	がん検診事業	現行通り・拡充			
8	成人保健事業	要改善	▲ 96	▲ 73	▲ 19
9	短期人間ドック助成事業	要改善	▲ 7,900		6,500
10	商業活性化支援事業	要改善	▲ 700	▲ 100	
11	中小企業資金融資事業	要改善			
12	観光施設等管理事業	不要・凍結	▲ 1,937		
13	小見川ふれあいセンター管理運営事業	不要・凍結	▲ 593	▲ 219	
14	合併処理浄化槽設置推進事業	要改善			
15	学校給食事業	要改善			▲ 7,172
16	中学校国際交流事業	要改善			
17	特別支援教育支援事業	要改善			
18	公園維持管理事業	現行通り・拡充			
19	空き家対策事業	現行通り・拡充			
20	木造住宅耐震改修等助成事業	要改善	300		

※ 効果額は事業費及び国県支出金等の特定財源の増減により算出（地方交付税等の増減は考慮していません。）

ページ	事業名	評価結果	R2効果額 (千円)	R3効果額 (千円)	R4効果額 (千円)
21	ふるさと農園運営事業	要改善	▲ 24	▲ 148	
22	農業振興資金利子補給事業	現行通り・拡充			
23	農業後継者新規就農助成事業	要改善	600	▲ 370	▲ 610
24	農産物防除対策事業	要改善		▲ 925	
25	児童館運営事業	要改善	▲ 178	655	
26	こども園運営事業	現行通り・拡充	民間活力導入		民間活力導入
27	コミュニティ育成事業	要改善	4,554	▲ 530	▲ 20
28	水上スポーツ大会等開催事業	要改善	2,100	▲ 172	
29	スポーツ・コミュニティセンター管理運営事業	要改善			
30	生涯学習振興事業(家庭・学校・地域連携推進事業)	要改善			
31	伊能忠敬記念館管理運営事業	現行通り・拡充	▲ 150		▲ 62
32	地籍調査事業	要改善			
33	バス路線運行事業	要改善		▲ 1,557	▲ 3,829
34	循環バス運行事業	要改善		7,715	7,756
35	乗合タクシー運行事業	要改善	68	▲ 1,298	
36	生活環境整備事業	要改善	▲ 780		
37	ごみ処理施設運営事業	要改善		2,996	▲ 3,060
38	塵芥処理事業	要改善			
合 計			▲ 5,051	5,974	▲ 516

※ 効果額は事業費及び国県支出金等の特定財源の増減により算出（地方交付税等の増減は考慮していません。）

各事業の対応方針







事業名（担当課）	機能訓練拠点施設維持管理事業（高齢者福祉課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充
	4	1	20	0
市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）		
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
<ul style="list-style-type: none"> 利用者が限定的。特定の団体のみ利用となっている 多くの人の健康維持、介護予防につながる取組をしてほしい 拠点施設として機能しているか疑問 この施設があることを知らなかった 	<ul style="list-style-type: none"> トレーニング機器を使用した活動から、より多くの市民が気軽に参加できる運動（もりもり体操）へとシフトし、閉じこもりがちな高齢者が集える場として活用する（地域サロン） 将来的な施設のあり方の検討（福祉・市民協働を使用目的に有効活用できる団体への施設移譲の可能性を含め検討） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ トレーニング機器撤去 ▲ 315 ▶ 健康体操の普及推進 ▶ 施設のあり方の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 機能訓練士等の専門職が介入し、健康維持・介護予防（認知症予防含む）の拠点として活用 利用者の拡大 ▶ 市が主催する介護予防講座等の会場として休館日を活用 	  
	効果額	▲ 315		

各事業の対応方針

事業名（担当課）	高齢者等入院時おむつ代助成事業（高齢者福祉課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充
	0	3	10	12
市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）		
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
<ul style="list-style-type: none"> 制度の周知広報をしてほしい 低所得者にとっては必要な制度 今後の高齢化の進行を考えると、支給条件の検討も必要 	<ul style="list-style-type: none"> 制度周知の強化 制度周知のためのチラシ作成および病院内へ掲示依頼 対象者要件の調査と研究 支給条件の検討 (入院期間・年間支給上限の設定等) 	<ul style="list-style-type: none"> 市内病院への周知 	→	
		<ul style="list-style-type: none"> 対象者要件の検討 	→	
		<ul style="list-style-type: none"> 支給条件の調査研究（助成金額の見直し・遡りの申請期間） 	→	
	効果額			


各事業の対応方針

事業名（担当課）	生活支援体制整備事業（高齢者福祉課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充
	2	1	10	12

市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）		
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
<ul style="list-style-type: none"> 今後の高齢化の進行を考えると、重要な事業 既存組織の活動との関連がどうなっているか疑問 行政の横のつながりを強化する必要がある もっと活動をPRした方がよい 	第2層協議体の立ち上げ <ul style="list-style-type: none"> 地区社協を単位とし、地域活動の活性化につなげる 既存の団体や資源、他部署との連携を強化する 地域への周知、啓発 地域での担い手（若い世代）の発掘・育成 	<ul style="list-style-type: none"> 第2層協議体についての説明会開催 順次立ち上げ完了 介護予防サポーター養成講座の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 各地域資源集大成（資源の見える化） 既存団体へのサポート（高齢者クラブ支援） 事業周知及び情報共有のための広報誌発行（ごはんこふりかけ） 地域サロンの立ち上げ支援（介護予防サポーター発掘と育成） 就労支援 	     
	効果額			

各事業の対応方針




事業名（担当課）	小見川社会福祉センター(さくら館)運営事業（社会福祉課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充
	7	0	11	7

市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）		
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
<ul style="list-style-type: none"> 類似施設へ機能集約するべき 施設の老朽化対策は、他の施設も含めて総合的に検討するべき ニーズに合わせて施設のあり方を検討してほしい 市街地にあり利便性が良い 	<ul style="list-style-type: none"> 近隣施設への複合化(機能移転)を検討する 	<ul style="list-style-type: none"> 機能移転先施設の検討及び課題の抽出 	 <ul style="list-style-type: none"> 機能移転先施設との協議（具体的な移転可能機能などを調整） 	<ul style="list-style-type: none"> 施設利用者等にニーズ調査を実施し「複合化（移転）」に向けて検討
	効果額			

香取市公共施設等個別施設計画に基づく今後の方向性
「複合化（移転）」

各事業の対応方針

事業名（担当課）	がん検診事業（健康づくり課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充
	0	0	5	20

市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）		
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
<ul style="list-style-type: none"> 早期発見、早期対策は重要 更なる広報、周知により、受診率の向上を図るべき インターネットで申し込み等できるようにしてほしい 運営コストの縮減の検討をしてほしい 現行の検診手数料では市の負担が大きくなっており、検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 勧奨通知に詳細な説明を加え、受診率の向上を図る がん検診の申込受付（ネット申込）については、他自治体の手法などを調査し、幅広い市民への対応が可能かを検討する 継続可能な事業とするため、検診内容の充実に合わせ検診委託料に見合った自己負担額へと料金を改定する 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 詳細な勧奨通知通知方法の変更 	通知内容の改善 	SNSを活用した周知
		<ul style="list-style-type: none"> ▶ ネット申込受付の検討 	調査研究及び導入方法の検討 	導入経費など検討の継続
		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 自己負担割合の見直し 	実施方法の見直し 	検診内容の充実及び自己負担額の再検討
	効果額			

各事業の対応方針

事業名（担当課）	成人保健事業（健康づくり課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充
	0	0	19	6

市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）			
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
<ul style="list-style-type: none"> 健康相談や講座は、土日に開催してほしい 健康相談や講座について、もっと周知広報するべき 市民課、高齢者福祉課、（国保事業、介護事業）における類似事業の調整を行うべき 	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病が発症しやすい働き盛り世代が参加しやすいよう休日に健康づくり講演会を開催する 広報やHP等による啓発にとどまらず、有効な周知を検討する 関係各課と連携し事業の見直しを行い実施する 	<ul style="list-style-type: none"> 講演会の休日開催（参加者の実態調査） 40 周知の充実 事業の再編 ▲136 	<ul style="list-style-type: none"> 事業のあり方検討（実態調査を基に若年層の意識向上に向けた取組みを検討） ▲40 健診会場、関係各課の事業で周知 運動教室の見直し ▲33 	<ul style="list-style-type: none"> インセンティブの付与 40 健康チャレンジ事業の導入 ▲59 	
		効果額	▲96	▲73	▲19

講演会講師謝礼 0千円→30千円
講演会消耗品 0千円→10千円

運動教室委託料 66千円→0千円
健康チャレンジ事業消耗品 0千円→5千円
" 郵便料 0千円→2千円

各事業の対応方針

事業名（担当課）	短期人間ドック助成事業（市民課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充
	3	1	14	2

市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）		
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
<ul style="list-style-type: none"> 人間ドック受診率が低い 保健指導未実施者の実施率を向上させないと意味がない。 新規受診を勧めて健康増進を 動機づけで1回の助成でよいのでは 社会保険加入時に人間ドックを受検していた人は、退職による国保加入後も引き続き受検する傾向にあることから、今後、助成制度利用者の増加が予想される。状況をふまえて減額はやむを得ない 	<ul style="list-style-type: none"> 広報、ウェブ記事内容などによる事業周知の検討 受検結果を活用し、より多くの方に指導を行うために勧奨方法を検討する 対象者、助成金額等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 周知方法や内容の検討・反映 勧奨方法の検討・反映 他の自治体、保険者の情報収集 助成金額の見直し ▲7,900 	<p>→</p> <p>受診結果から対象者に個別通知を実施</p> <p>年齢が40歳になった新たな助成対象者に対して受診勧奨</p> <p>→</p> <p>県下自治体の助成金額等の情報収集</p> <p>→</p> <p>助成額を10,000円 ⇒ 20,000円</p>	<p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>助成金額の見直し</p>
効果額		▲ 7,900	0	6,500


各事業の対応方針

事業名（担当課）	商業活性化支援事業（商工観光課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充
	4	0	14	2

市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）		
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
<ul style="list-style-type: none"> 単なるバラマキにならぬよう改善を望む 補助金が正しく配布されるか不信感がある 商店街振興とは何かを根本から見直す良い機会 地域の人、若い経営者と話し合い、推し進めては イベントのマンネリ化、商店活性化になってない 	<ul style="list-style-type: none"> 対象団体に対し、効果測定に必要な売上や満足度アンケートなどを実施するよう指示し、今後の判断材料とする 各団体等とヒアリングを行い、関連する補助金の整理を行う イベントのマンネリ化を防ぐため、事業内容を確認し、改善が見られない場合には、補助金等の内容の見直しを図る 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業効果の測定 ▶ 団体ヒアリング (R1～) ▶ 事業内容の見直し ▲ 700 	<ul style="list-style-type: none"> ※新型コロナの影響によりイベントを縮小または中止しており、効果測定ができていない。 ▲ 100 ※新型コロナの影響により、先行きが不透明なため、今後の実施方針等検討中となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業効果を補助金に反映 (R6～に1年先送り見込み)
		効果額	▲ 700	▲ 100


各事業の対応方針

事業名（担当課）	中小企業資金融資事業（商工観光課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充
	3	5	8	4

市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）		
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
<ul style="list-style-type: none"> 県に同様の制度があるなら、市は必要なものに使うべき 新規企業への融資が必要 勉強会を開いて、専門家の話を聞いてみては 成果の数値目標の見える化 	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関担当者との話し合いの場を設け、県制度との差別化を図るとともに、創業等に関する融資について、活用が図られるよう検討する 上記をふまえ、条例・規則等の改正を行う。金融機関との調整や周知期間が必要なことから、令和2年度中に改正し、令和3年度からの実施を目指す 	<p>※新型コロナの影響により新規融資が激減したため、今後の状況を判断の上制度改正することとした ≪当初の予定より1年遅延≫</p> <p>➤ 金融機関協議</p>	<p>➤ 条例等改正 創業者に関する支援について、「融資を受けようとする金額と同額以上の自己資金を有すること」を融資要件から削除 （R3.9.30施行）</p>	<p>新制度での運用 </p>
	効果額			


各事業の対応方針

事業名（担当課）	観光施設等管理事業（商工観光課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充
	10	1	9	0



市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）		
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅前に案内所があるので人の配置不要 ・ 市が介入すべきでない ・ JRに任せるべき ・ 観光協会に任せる業務 ・ 駅前の観光案内所に近く、集約した方が良い ・ 客の集中している所に設置すべき 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有人による案内業務廃止 ・ 無人観光案内システムの構築及び導入を検討する ・ 観光案内施設の適正配置を検討する 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 案内業務廃止 ▲1,937 ▶ 案内システムの調査・導入検討 ▶ 観光案内施設適正配置検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 案内機能のあり方検討 	 複合公共施設供用開始に伴う観光案内施設適正配置の再検討
	効果額	▲ 1,937		

各事業の対応方針

事業名（担当課）	小見川ふれあいセンター管理運営事業（商工観光課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充
	15	0	5	0

市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）		
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
<ul style="list-style-type: none"> 待合所は必要だが、利用客減で建物自体不要 待合室のみにすべき JRにかえすべき 無人駅のわりに費用がかかりすぎていると思う 大きな建物の維持にお金がかかっているのなら、駅舎を建て直すことも考えるべきだと思う 	<ul style="list-style-type: none"> 設置管理条例を廃止し、施設を閉鎖する ※トイレ・駐輪場は継続利用 今後の活用方法等を検討する 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 条例廃止、施設閉鎖 ▲593 ▶ 活用方法等を協議 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 施設維持管理経費 ▲219 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 協議結果を反映
	効果額	▲ 593	▲ 219	

各事業の対応方針

事業名（担当課）	合併処理浄化槽設置推進事業（下水道課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充
	0	3	10	7
市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）		
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道の整備を優先に 環境を守るために必要 汚水処理は広域的に必要な事業 	<ul style="list-style-type: none"> 香取市汚水適正処理構想に基づき、汚水処理施設の整備を進める 広報HP等周知により、単独浄化槽・汲取り便所から合併浄化槽への転換をさらに推進する 	<ul style="list-style-type: none"> 汚水処理施設の整備 	 	
		<ul style="list-style-type: none"> 周知推進 		
	効果額			



各事業の対応方針

事業名（担当課）	学校給食事業（学校教育課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充
	0	1	15	8



市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）		
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒数の将来推計に基づき、調理場の統合を含めた効率的な運営が必要 委託業務の発注にあたっては、競争性を高めるべき 香取市産の食材を使って安心安全な給食を提供してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒数やクラス数の推移に合わせ、適切なタイミングで調理場の統合を進める 委託業務発注方法の検討（R5年度契約更新） 給食食材の充実（できる限り香取市産の食材を使って安心安全な給食を提供） 	<ul style="list-style-type: none"> 需要の推計と施設供給能力のシミュレーション 現在の契約の検証（金額、仕様等） 地産地消の推進 給食費の改定 食物アレルギー対応食のあり方検討 	<ul style="list-style-type: none"> 調理場の統合検討 公募型プロポーザル契約の可能性検討 	<ul style="list-style-type: none"> 発注方式の決定 食物アレルギー対応食の終了 ▲ 7,172
	効果額			▲ 7,172

調理等業務委託料
235,495千円 → 228,323千円

各事業の対応方針




事業名（担当課）	中学校国際交流事業（学校教育課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充
	5	2	17	0
市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）		
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
<ul style="list-style-type: none"> 海外に行かなくても外国人と触れ合える機会を作ってほしい 多くの中学生が参加できる手法を考えてほしい 負担能力のある一部の生徒だけが効果を得る仕組みは不公平 もっと多くの中学生が国際交流に取り組めることを考えた方が良いと思う。波及効果あるのか 	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流協会等と連携し外国人を学校に招く方法について検討する プログラムを充実させるとともに、帰国後参加者が研修で学んだことを各学校で広めていけるようにしていく（報告会の実施・授業での活用等） 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人を招く方法の検討 プログラム内容を充実させるため新しい派遣先を選定 <p>※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度から派遣を中止しており、令和4年度についても中止が決定している。</p>		
		効果額		

各事業の対応方針

事業名（担当課）	特別支援教育支援事業（学校教育課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充
	0	1	15	8
市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）		
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
<ul style="list-style-type: none"> 事業の目的や内容を明確にする必要がある 事業を適切に評価するため、成果指標をわかりやすくするべき 適格な支援員を確保し、配置する必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> 支援を受けている子どもやその保護者の声を事業に反映していく 研修の充実による支援員の資質向上とともに、全ての職員が研修を受講する等で、指導力の向上を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 事業評価の改善および事業への反映 	<ul style="list-style-type: none"> 個別の支援計画に保護者の意見を明記し、支援方法に反映 	
		<ul style="list-style-type: none"> 研修の実施 		
	効果額			

各事業の対応方針

事業名（担当課）	公園維持管理事業（都市整備課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充
	0	0	9	14


市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）		
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
<ul style="list-style-type: none"> 小規模な公園は、自治会や地域に管理を依頼してはどうか 利用頻度が少ない公園を統廃合し、管理コストを削減するべき 利用調査をしっかりと実施してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> 地域との協働による維持管理を目指し、自治会や団体などとの協議を進める 公園等の統廃合に関する検討を進めるとともに、長寿命化修繕計画を策定する。 利用実態調査実施結果の分析 	<ul style="list-style-type: none"> 自治会や団体などとの協議、委託 計画策定についての検討 児童遊園等利用実態調査結果の分析 	 	<ul style="list-style-type: none"> 計画策定準備（国交付金要望等、R5年度策定予定） 
	効果額			

各事業の対応方針

事業名（担当課）	空き家対策事業（都市整備課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充
	0	0	5	18

市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）		
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
<ul style="list-style-type: none"> 空き家実態調査の結果をふまえ、事業を進めてほしい 空き家は増えているので、自治会や地域住民と連携して空き家状況の迅速な把握ができるとうい 今後も市民の安全のため、空き家対策を進めてほしい 	<ul style="list-style-type: none"> 実態調査の実施分析 空家等対策計画の策定 地域との協力・連携強化による迅速な状況把握 先進事例の調査研究および有効な取組の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 実態調査の分析 ▶ 空家等対策計画策定 ▶ 連絡・相談体制の確立 (自治会の協力により空家等の情報提供を求める自治会回覧を実施) ▶ 先進事例の調査、導入検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 空き家対策事務一元化（空き家バンク事業事務を統合し活用促進事務を開始） 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 空家等の流通・利用促進の事務運用の検討
	効果額			

各事業の対応方針

事業名（担当課）	木造住宅耐震改修等助成事業（都市整備課）				
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充	
	1	0	12	10	
市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）			
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
<ul style="list-style-type: none"> 制度の周知、PRが必要 耐震の重要性を周知し、市全体の危機管理意識を高める必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> 周知方法の改善 市税案内通知等を利用して所有者に直接PR 交付要綱の見直し 国の新制度に準拠し交付金を活用することにより、補助額の増額を図り利用し易くする 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 税額通知に併せた案内 			
		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 交付要綱見直し補助金の増額 300 			
		効果額	300		


各事業の対応方針

事業名（担当課）	ふるさと農園運営事業（農政課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充
	1	0	17	2
市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）		
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
<ul style="list-style-type: none"> 山田ふるさと農園の地代は高すぎる。規模を縮小し、土地借用料を減らす 機能が重複している。山田ふるさと農園を今後どうするか明確にし、早期に取り組むべき 市が運営するのではなく民間に任せ方がよい 積極的な情報発信を行う（肥料サービスなど売りをアピール） 	<ul style="list-style-type: none"> 土地借上料の見直し 類似の事業を展開する民間企業に委託を検討 効果的なPRの実施（ニーズが見込める対象への働きかけ） 	<ul style="list-style-type: none"> 算定替え ▲24 	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理の見直し ▲148 	
		<ul style="list-style-type: none"> 民間委託の検討 チラシ送付 区長回覧で募集 	<ul style="list-style-type: none"> 看板作成により周知を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページの見直し
効果額		▲ 24	▲ 148	

インストラクター配置時間の
変更等
455千円→307千円



各事業の対応方針


事業名（担当課）		農業振興資金利子補給事業（農政課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充	
	0	4	1	15	
市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）			
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
<ul style="list-style-type: none"> 基幹産業である農業振興に必要な施策 市の負担が少ないなら現行どおりで良い 手続き方法を見直し、利用者を増やすことはできないか 	<ul style="list-style-type: none"> 県との連携のもと、引き続き利子補給を通じて農業振興を図る 農業者への周知による制度の普及促進 	<ul style="list-style-type: none"> JA及び金融機関窓口でのパンフレット配布 			
			効果額		

各事業の対応方針

事業名（担当課）	農業後継者新規就農助成事業（農政課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充
	3	0	14	3

市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）			
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
<ul style="list-style-type: none"> 年齢条件の緩和が必要と思う 特定の産業だけを対象に補助をするのであれば、公金を投入するにあたり根拠や効果を充分整理すべき 研修に参加された方が助成金をどのように使っているのかはつきりすると良いと思う 	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者・後継者の実態に応じ、より多くの人材を育成するため、年齢要件の見直しを行う [上限年齢] 35歳⇒40歳 研修効果を高めるとともに助成の効果を検証するため、助成金の使途等をモニタリングする 	<ul style="list-style-type: none"> 対象年齢の見直し 600 	<ul style="list-style-type: none"> 助成金額の見直し ▲ 370 	<ul style="list-style-type: none"> 対前年度▲610 	
		<p>見直し前と見直し後の単価で算出した金額の差 4,320千円→3,950千円</p> <p>1年目 15人(単価:120千円→100千円) 2年目 7人(単価:120千円→110千円) 3年目 14人(単価:変更なし 120千円)</p>			
		<ul style="list-style-type: none"> モニタリングの実施 (実績報告への領収書類添付) 	<ul style="list-style-type: none"> モニタリング結果の分析・反映 		
		効果額	600	▲ 370	▲ 610

各事業の対応方針

事業名（担当課）	農産物防除対策事業（農政課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充
	6	1	12	0
市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）		
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
<ul style="list-style-type: none"> 4支部体制を見直し、より合理的な体制へ移行すべき 補助金を支出するにあたっては、各支部の残額（積立金）を把握し適正な金額を補助する 	<ul style="list-style-type: none"> 市植物防疫協会の事務局体制のあり方について、関係団体と協議を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体協議・調整 	 補助金の見直し ▲925千円	
		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; background-color: #f4a460; color: white;"> 植物防疫事業補助金 2,383千円→1,458千円 【算出方法の変更】 R2年度まで：散布面積で算出 R3年度以降：事務経費の実績に基づいた金額に変更 </div>		
		効果額	▲ 925	


各事業の対応方針

事業名（担当課）		児童館運営事業（子育て支援課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充	
	0	0	11	8	
市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）			
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の空きスペースを利用して、子どもや親が安心して集まれる児童館のようなものを複数作って欲しい 児童館である必要はないが、他の地域でも小学生の放課後の遊び場があった方が良い 施設のますますの効率的運用を ボランティアの充実 	<ul style="list-style-type: none"> 佐原駅周辺地区複合公共施設内に「子育て世代支援施設」を設置（R5年開設予定） 山田児童館の運営を民間に委託。施設統括責任者及び業務運営責任者の配置による運営体制の強化や、民間のノウハウを活用することにより利用者満足度の向上を図る 	▶ 実施設計・施設整備	→		
		▶ 運営の民間委託（R2.6から） ▲ 178	655		
		効果額	▲ 178	655	

児童館運営業務委託 9,116千円→10,932千円
 児童厚生員人件費、通勤費
 ※前年度直営であった2ヶ月分 921千円→0千円
 教材費、消耗品費 40千円→0千円
 軽微な修繕(200千円まで)受託者負担 ▲200千円

各事業の対応方針

事業名（担当課）	こども園運営事業（子育て支援課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充
	0	0	7	12

市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）		
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
<ul style="list-style-type: none"> 民間の力を活用して認定こども園の拡充を おみがわこども園で得られたノウハウを生かし、今後作るこども園の参考として欲しい 建設、運営等コストの事前検討が甘いのではないか 	<ul style="list-style-type: none"> 保育所を含め今後の公立保育所等のあり方として、民間活力の導入を検討・協議する 現在計画している佐原認定こども園の整備にあたっては、おみがわこども園の経験を生かし、より効果的な施設整備を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> 民間活力導入の検討・協議 (たまつくり保育所、香西保育所を民間移譲) 		<p>おみがわこども園の公私連携による民営化 【R4.4.1開園予定】</p>
		<ul style="list-style-type: none"> こども園の整備 用地取得、設置・運営事業者の選定 		<p>用地造成及び民間事業者による施設整備</p>
		効果額	<p>保育施設の民営化による効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ●運営：国・県交付金の活用（国1/2・県1/4⇒市の負担1/4） ※直営の場合は市10/10 ●施設整備：国補助金の活用 ※市が整備する場合は全額市負担 	

各事業の対応方針

事業名（担当課）		コミュニティ育成事業（市民協働課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充	
	10	0	12	0	
市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）			
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
<ul style="list-style-type: none"> 市内258集会所の中で、2施設のみ市が維持管理費等を負担するのは不公平 利用者が一部のグループや自治会等に限定されているのであれば、当該団体に施設を移管するか、廃止すべき 高齢者の活動する場を確保することも大切。近隣の公共施設を借りやすくするなどの対応も検討してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> 本宿コミュニティホーム 用途廃止する方向で、利用団体と調整を進める代替となる利用団体の活動の場の確保について、支援を行う 津宮コミュニティホーム 指定管理期間が令和3年3月末で終了するので、令和元年度中に地域との協議を進め、地域の意向をふまえ、地域譲渡か用途廃止とするか決定する 	<ul style="list-style-type: none"> 用途廃止または地域譲渡に向けた協議を進めた結果、利用者の代替施設への移行を支援するため、R3から3年間、指定管理者制度による管理を延長することとした。 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度による管理 施設利用料を新たに設け、指定管理者が徴収 ▲30 利用者の代替施設への移行支援 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理委託料の見直し ▲20 	
		<ul style="list-style-type: none"> 施設管理委託料 320千円 → 300千円 R3.4.1 地域譲渡 ▲500 ※補正予算対応 4,554 	<ul style="list-style-type: none"> 地域譲渡に係る事務手続き 譲渡にあたり修繕を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 効果額 	
		効果額	4,554	▲ 530	▲ 20

各事業の対応方針

事業名（担当課）	水上スポーツ大会等開催事業（生涯学習課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充
	0	0	18	4

市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）		
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
<ul style="list-style-type: none"> 市の負担削減のための取組が必要 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 参加費が安すぎる グッズを作成し販売する 参加賞の単価を下げる </div> <ul style="list-style-type: none"> 子どもが楽しめるような大会とする 小見川地域以外の市民の認知度向上 大会だけでなく、普段から趣味のスポーツとして楽しめるような工夫（普及促進） 	<ul style="list-style-type: none"> 参加費増額を検討する 協賛金を募る グッズ販売の検討 単価を下げる方策を検討しながら、大会やボートスポーツへのPR効果が高い参加賞の検討を行う こどもの部や体験コーナーの開設を検討する 市内全域に周知を強化 ボートスポーツの普及促進に向け、子ども向けボートを整備し市内小学校を対象としたボート教室の開催や既存事業との連携を図る 	※R2は新型コロナウィルスの影響でイベント中止 ▶ 参加費改定検討 ▶ 協賛金の導入・開拓 ▶ グッズ販売検討 ▶ 参加賞の見直し（随時） ▶ プログラムの変更検討 ▶ 子供向けボートの整備 2,100	※R3は新型コロナウィルスの影響でイベント中止 参加費改定 ▲400 記念品費削減▲52 プログラムの変更（競技種目等） ポスター作製及び掲示 100 小学生向けボート教室の開催 180	
		効果額	2,100	▲ 172

各事業の対応方針

事業名（担当課）	スポーツ・コミュニティセンター管理運営事業（生涯学習課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充
	0	0	17	5




市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）		
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
<ul style="list-style-type: none"> 民間委託を増やす 施設の稼働率向上に向けた取り組み 宿泊施設の活用方法の検討 施設の存在を知らなかった。ジムに行きたくてもいけない市民も多いので、もっと周知すべき 	<ul style="list-style-type: none"> 委託による効果が期待できる施設・機能を整理し、周辺のスポーツ施設を一括して民間委託を検討する 利用者アンケートの実施によるニーズの把握 稼働率向上に向け、効果的な周知方法を検討する（小見川地区以外の市民の利用促進）（市内外のスポーツ団体への働きかけ(合宿誘致)） 	<ul style="list-style-type: none"> 民間委託実施に向けた整理・検討 アンケート調査実施分析 ストレッチ教室の開催 周知方法の検討・反映 課内にSNS活用研究チームを設置し、その中で検討 	<p>調査結果反映 （トレーナーの指導内容に反映）</p>	

効果額

香取市公共施設等個別施設計画に基づく今後の方向性
「民間委託」



各事業の対応方針

事業名（担当課）	生涯学習振興事業（家庭・学校・地域連携推進事業）（生涯学習課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充
	0	0	19	3

市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）		
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
<ul style="list-style-type: none"> ・ P D C Aの導入 ・ 学習内容の是非について、保護者や子どもの声を吸い上げ、次年度以降に生かす取組が必要 ・ 個々の催しで、具体的にどのような成果が上がったか確認する指標が必要 ・ 授業内容作成方法を見直す必要がある。学校側にすべてをゆだねてしまうのは、教育現場の負担増や質の確保の面から好ましくない 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個々の学習について、保護者等参加者が事業を評価するようルール化する。その際、評価方法等については市が統一し、様式化する ・ 実施要綱に目的・意義・対象者や役割を明確化し、学校の事務負担が軽減するよう見直す ・ 効果的な学習（取組み）を共有化できるような方法を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 実施要綱・様式等整備 ▶ 評価実施 ▶ 評価結果を分析し次年度に反映 	  	<p>評価方法の統一 （「学校評価」において、保護者・教員による評価項目を追加）</p>
	効果額			



各事業の対応方針

事業名（担当課）	伊能忠敬記念館管理運営事業（生涯学習課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充
	0	1	3	18

市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）		
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
<ul style="list-style-type: none"> 香取神宮などの他の観光資源との連携 県外の知名度はまだまだなので、全国に向けた発信・宣伝が必要 外国人観光客への対応充実 収益性の向上（関連グッズなどの物販充実、リピーター確保に向けた取り組みなど） 	<ul style="list-style-type: none"> 市内の他の観光資源やイベント、観光事業と連携を取りながら、記念館の知名度・価値を高め、入館者の増員を目指す テレビ・雑誌の取材を通じ、伊能忠敬と記念館の魅力を全国に発信していく QRコードなどを利用した外国語解説を検討 グッズ製作販売について検討する 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 観光資源との連携充実 		
		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 外国語解説の検討 		
		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 図録・トートバック等販売 ▲ 150 		
		効果額	▲ 150	▲ 62

図録印刷（3,000部含画像使用料） 0千円→2,938千円
 ※予定される収入（複数年で販売）
 販売単価1,000円×3,000部＝3,000千円

各事業の対応方針

事業名（担当課）	地籍調査事業（土木課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充
	2	3	13	4
市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）		
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
<ul style="list-style-type: none"> 市が地籍調査を実施しないことを選択した場合に発生する不利益について、市民に説明できるようにすべき 災害時の境界のためであれば、必要な場所（川沿い）から進めるべき 土地の所有者が不明な場所やトラブルの発生している場所を中心に調査すれば良いのでは 必要な地域を優先して実施すれば、金が有効に使える 	<ul style="list-style-type: none"> 地籍調査未実施の場合に発生する問題も含め、事業の目的・意義を周知する 令和2年度に国が策定する第7次国土調査事業十箇年計画で示される向こう10年間の重点整備方針に基づき、優先的に実施する地区について年次計画を作成する 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の周知（HP掲載） 		
			<ul style="list-style-type: none"> 優先実施地区の年次計画作成・事業実施 	
	効果額			

各事業の対応方針

事業名（担当課）	バス路線運行事業（企画政策課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充
	1	0	15	3

市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）			
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
<ul style="list-style-type: none"> 高速バスの市内乗降ができるよう取り組み、重複する路線は集約 高齢化が進む今後、バスは重要性が増す乗り物。ルートやダイヤを見直すなど、存続の努力をして欲しい 循環バスとの整合を図り、路線の見直しや廃止が必要 スクールバスの空き時間を活用できないか 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度策定の「香取市地域公共交通網形成計画」に従い、持続可能な公共交通体系の構築を進める 既存高速バスの一般乗降化（半クローズ解除） 市民・来訪者の移動ニーズに対応した路線バスの再編 スクールバスの有効活用 	<ul style="list-style-type: none"> 内容検討、協議・調整 	<ul style="list-style-type: none"> 運行実施 	→	
		<ul style="list-style-type: none"> 再編内容検討 	<ul style="list-style-type: none"> 半クローズ解除（一部） （R3.3中旬） 旭中央病院線廃止 （R3.9.30） ▲1,557 	<ul style="list-style-type: none"> ▲3,829 	<ul style="list-style-type: none"> 旭中央病院線負担金 3,829千円→0千円
		<ul style="list-style-type: none"> 検討、協議・調整 	→	→	→
効果額			▲ 1,557	▲ 3,829	



各事業の対応方針

事業名（担当課）	循環バス運行事業（企画政策課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充
	0	0	18	1


市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）		
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
<ul style="list-style-type: none"> 路線バスより低い料金設定（栗源は無料）を改定すべき 受益者負担増 利用者の分析やアンケートを行い、路線バスも含め、路線やバス停、運行本数の見直しをすべき 旧市町を越えた公共交通網を構築 スクールバスの空き時間を活用 	<p>令和元年度策定の「香取市地域公共交通網形成計画」に従い、持続可能な公共交通体系の構築を進める</p> <ul style="list-style-type: none"> 運賃の見直し 既存循環バス・ワゴンの再編 スクールバスの有効活用（再掲） 	<ul style="list-style-type: none"> 運賃見直し（順次改定） 再編内容検討 検討、協議・調整 	<p>10月</p> <ul style="list-style-type: none"> 運賃統一 障害者手帳所持者有料 など <p>第2四半期中に栗源循環実証運行開始</p> <p>1,560</p> <p>10月 再編（佐原、小見川、山田、新規路線）</p> <p>6,155</p>	<p>交通不便地域への乗入れ検討</p> <p>栗源ルート運行（ワゴン）</p> <ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員 718千円→0千円 運行業務委託（ワゴン） 4,320千円→10,294千円 <p>運行実施（順次）</p> <p>5,256</p> <p>福田ルート路線変更</p> <p>再編後（佐原、小見川、山田、横断）</p> <p>2,500</p> <p>循環バス運行事業委託（ワゴン除く）</p> <p>41,451千円→43,951千円</p>
令和元年度 香取市市民事業仕分け 評価結果及び対応方針について（令和4年2月現在）	- 34 -	効果額	7,715	7,756

各事業の対応方針

事業名（担当課）	乗合タクシー運行事業（企画政策課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充
	2	0	15	2

市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）		
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
<ul style="list-style-type: none"> 利用者一人あたりに要する市の負担が高額すぎる 運賃見直しが必要 一部の地域だけでなく、利用区域を拡大すべき 他の地区との整合性をとる必要がある。道路事情に合った車両による循環バスに変更してはどうか 	<ul style="list-style-type: none"> 運賃の見直し 乗合タクシーの再編 	<ul style="list-style-type: none"> 運賃見直し（改定） 68 	<ul style="list-style-type: none"> 4月 運賃見直し 令和元年度と利用 が同じであった場 合の収入増 ▲ 1,298 	 
		<ul style="list-style-type: none"> あり方の検討 8月～ 予約受付は利用 開始の1週間前 からに変更 (空予約防止) 	<ul style="list-style-type: none"> 運行実施 	
効果額		68	▲ 1,298	

各事業の対応方針

事業名（担当課）		生活環境整備事業（環境安全課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充	
	[有害鳥獣]	4	2	10	3
	[住宅エネルギー]	6	1	8	4
市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）			
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
<p>【有害鳥獣】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被害の正確な把握が必要 農政部門との連携強化 <p>【住宅エネルギー】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状を把握した上で市としての方針を明確にして実施していく事が必要 現状の補助金額では導入効果は低い 初めて知る部分があった 	<ul style="list-style-type: none"> 農政部局や猟友会との連携を強化し、農業被害の把握や被害の防止を目指す 太陽光発電システム補助について交付件数を見直し、災害に備えるための蓄電システムなどの普及を図る 国・県・周辺市町村の動向を勘案した補助金額の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 対策協議会設置 連携強化 補助件数の見直し（災害への備えに重点配分） ▲ 780 導入効果を上げるための補助金額の検討・反映 	<ul style="list-style-type: none"> 農政部局に有害鳥獣捕獲実施隊を設置（農政部門と連携し、農業被害の防止対策を強化） 		
		効果額	▲ 780		

各事業の対応方針

事業名（担当課）	ごみ処理施設運営事業（環境安全課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充
	0	1	15	3

市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）		
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
<ul style="list-style-type: none"> ごみ処理に多額の税金が投入されていることを知ってもらう必要がある コンポスト導入の奨励 香取市のごみの排出状況（他団体との比較）、ごみの減量化や分別の必要性をわかりやすく周知 負担金の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ごみ処理の現状や減量化の必要性、個人でもできる取組やコンポスト導入の補助制度等について広報誌等で周知 ごみ減量化出張PRの実施（小中学生を対象とした環境学習、市民講座等） 新たなごみ処理施設の整備を検討するとともに、負担金の見直しを検討する 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 広報紙,HP等による周知 	→	
		<ul style="list-style-type: none"> ▶ PR活動の充実 	→	
		<ul style="list-style-type: none"> ▶ ごみ処理施設整備の検討 ▶ 負担金の見直しを検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 候補地の選定 ▶ 地元説明会 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 基本計画策定
	効果額		2,996	▲3,060

各事業の対応方針

事業名（担当課）		塵芥処理事業（環境安全課）			
市民判定人の 評価結果	不要・凍結	国・県・広域	要改善	現行通り・拡充	
	0	0	13	6	
市民判定人の 主な評価内容	評価に対する方針	取組スケジュール（令和4年2月現在） 令和2年度～4年度当初予算における効果額（千円）			
		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
<ul style="list-style-type: none"> ごみ出し困難者対策（157世帯で4百万円）は改善を要する 戸別収集について受益者負担を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ごみ出し困難者対策の新たな取組を検討し、地域との話し合いを進める 受益者負担の導入検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域共助の可能性検討・反映 ▶ 他団体の取組状況を調査 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 利用者及び申請者の適正化・精査 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 支援団体との調整 	
		効果額			